アクサ フィナンシャル生命
redefining / standards

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定［ファンド］の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィディリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレーMSCI コクサイ・インデックス・ファンドⅠ（適格機関投資家専用）	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号（適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA（適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA（適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA（適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

〈募集代理店〉
新生銀行
株式会社 新生銀行
〒100-8501　東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860（24時間365日）
www.shinseibank.com

〈引受保険会社〉
アクサ フィナンシャル生命保険株式会社
160-8335　東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F
TEL 03-6911-9100　FAX 03-6911-9260
http://www.axa-financial.co.jp

2009年1月末現在

特別勘定名称	日本成長株式型（PD）
運用方針	日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型（PD）	▲6.80%	▲6.64%	▲38.90%	▲40.77%	▲53.44%

特別勘定資産

	構成比（%）
現預金等	5.9%
投資信託等	94.1%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

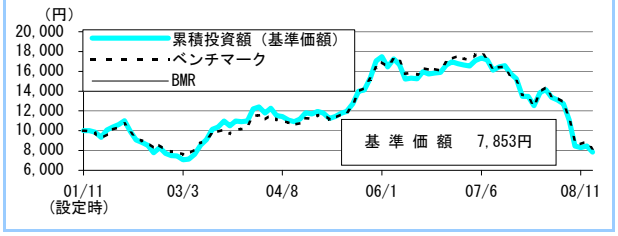
【参考】 日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）

（運用会社：フィデリティ投信株式会社）

①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績　（2009年1月30日）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

商品概要	2009年2月（月次改訂）
形　　態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン　（2009年1月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲ 7.08%	▲ 7.20%	▲ 40.14%	▲ 41.68%	▲ 21.47%
ベンチマーク	▲ 7.58%	▲ 8.32%	▲ 38.51%	▲ 39.85%	▲ 17.75%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：ＴＯＰＩＸ（配当金込）

過去5期分の収益分配金（税込み）

第 3期(2004.11.30)	----------	0円
第 4期(2005.11.30)	----------	0円
第 5期(2006.11.30)	----------	0円
第 6期(2007.11.30)	----------	0円
第 7期(2008.12.01)	----------	0円

＜運用コメント＞

1月の東京株式市場は、月末近くまで下値模索の動きが続きました。
年末からの流れを受け継ぎオバマ米新政権への期待感から当月の株価は上昇して始まりました。しかし、雇用環境や企業業績の悪化懸念から米国株が反落に転じると、東芝やソニーの通期営業赤字報道や急激な円高進行も相俟って、日本株も大きく値を崩すこととなりました。さらに、英銀大手の巨額損失計上見通しを受けて金融不安が広がると、国内企業業績への警戒感も台頭する中、株価は一段安となりました。月末にかけては、不良資産の買い取り専門銀行（バッドバンク）設立案をはじめ米景気・金融対策への期待などを背景に反発に転じる場面もありましたが、最終日には非常に厳しい内容のマクロ経済指標や企業業績が、株価の上値を抑えることとなりました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当金込）が▲7.58%、日経平均株価は▲9.77%となりました。上昇した業種は、輸送用機器の1業種のみでした。主な下落業種はパルプ・紙、不動産業、その他金融業などでした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

純資産総額	1,177.4 億円	（2009年1月30日現在）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2008年12月30日現在）

	銘　柄	業 種	比率
1	ﾀﾞｲｷﾝ工業	機械	3.1%
2	三菱電機	電気機器	3.1%
3	ﾄﾖﾀ自動車	輸送用機器	3.0%
4	楽天	サービス業	2.7%
5	三菱重工業	機械	2.6%
6	ﾎﾝﾀﾞ	機械	2.5%
7	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	2.2%
8	日立製作所	電気機器	2.1%
9	ﾘﾝﾅｲ	金属製品	2.0%
10	本田技研工業	輸送用機器	2.0%

組入銘柄数：237　　上位10銘柄合計　25.2%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2008年12月30日現在）

＜資産別組入状況＞

株式	96.3%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	－
投資信託・投資証券	1.0%
現金・その他※	2.7%

＜市場別組入状況＞

東証1部	89.0%
東証2部	－
ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸ	3.5%
その他市場	4.9%

＜組入上位5業種＞

電気機器	14.7%
機械	11.0%
情報・通信業	8.7%
輸送用機器	7.0%
化学	5.8%

（対純資産総額比率）

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.4%)を含みます。

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
＊ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。
これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。
なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2009年1月末現在

特別勘定名称	日本店頭・小型株式型（PD）
運用方針	日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・小型株式型（PD）	▲0.49%	8.69%	▲28.87%	▲34.23%	▲62.13%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	5.4%
投資信託等	94.6%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）

（運用会社：インベスコ投信投資顧問株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・成長株オープンVA1	▲ 0.41%	9.52%	▲ 29.95%	▲ 35.22%	▲ 10.90%
JASDAQ インデックス	▲ 8.82%	0.14%	▲ 26.44%	▲ 29.80%	▲ 41.05%
差　異	8.40%	9.39%	▲ 3.51%	▲ 5.41%	30.15%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

＜資産構成＞

	構　成　比
株式	92.6%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	7.4%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	15.96億円

※当ファンド

＜市場別組入状況＞

市　場　名	比率
東証一部	42.1%
東証二部	2.9%
JASDAQ	25.5%
その他市場	22.1%
現金・その他	7.4%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

	業　種　名	比率
1	小売業	19.9%
2	サービス業	18.0%
3	情報・通信業	15.8%
4	機械	7.2%
5	電気機器	6.9%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 49銘柄）

	銘　柄　名	業　種	比率
1	楽天	サービス業	5.4%
2	カカクコム	サービス業	4.5%
3	ジュピターテレコム	情報・通信業	4.2%
4	日本マクドナルドホールディングス	小売業	4.1%
5	日医工	医薬品	3.9%
6	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	サービス業	3.9%
7	大阪証券取引所	その他金融業	3.9%
8	コスモス薬品	小売業	3.7%
9	ビットアイル	情報・通信業	3.6%
10	ショーボンドホールディングス	建設業	3.0%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

<市場概況と運用状況>

1月の中小型株市場は、年始にはオバマ米新政権の経済対策に対する期待感から上昇しましたが、日米の実体経済の急速な悪化や円高基調により警戒感が強まる中、英米大手銀行の業績悪化を受け、株式市場は調整色の濃い展開となりました。中小型株式市場では、外需関連銘柄の下落が目立つ中、景況感の影響を受けにくい内需関連銘柄の下げ幅は限定的となり、二極化の動きが鮮明になりました。1月の運用では、昨年来株価が上昇して割安感が薄れたと判断した内需関連銘柄の組入比率を低めた一方、明確な成長ドライバーをもつ成長株を新規に組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、もみ合いから反発をうかがう展開を想定しています。不動産ビジネスの破たんなどの厳しい状況は続くと考えていますが、これらに関連する銘柄はすでに大きく売り込まれて時価総額も低下しており、さらなる悪いニュースがあっても中小型株式市場に与える影響は軽微であると見込まれるため、むしろ業績が好調な新興市場の主力銘柄が注目されると考えています。以上の見通しの下、景気サイクルの影響を受けにくい独自の成長ドライバーをもった銘柄を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持します。今後は、①シェア拡大などに加えて原材料価格の下落や円高の恩恵で利益成長モメンタムが高まることが予想される銘柄群、②米国の新政権の経済対策や中国の内需拡大及び購買力の上昇の恩恵を受ける銘柄群―などに注目していきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2009年1月末現在

特別勘定名称	日本株式INDEX型（PD）
運用方針	日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型（PD）	▲9.54%	▲6.82%	▲39.26%	▲40.11%	▲51.77%

特別勘定資産

	構成比（%）
現預金等	4.2%
投資信託等	95.8%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）

（運用会社：日興アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲ 6.75%	▲ 39.85%	▲ 40.37%	▲ 20.93%	▲ 1.77%
日経平均株価（225種・東証）	▲ 6.80%	▲ 40.24%	▲ 41.19%	▲ 21.70%	▲ 2.50%
差異	0.05%	0.39%	0.82%	0.77%	0.73%

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

＜純資産総額＞

純資産総額	148.67億円

＜株式組入上位10業種＞

	業種名	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｴｲﾄ
1	電気機器	18.64%
2	情報・通信	9.34%
3	医薬品	9.28%
4	小売	8.86%
5	化学	7.06%
6	輸送用機器	5.73%
7	食料品	4.88%
8	機械	3.97%
9	精密機器	2.98%
10	サービス	2.86%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞（組入銘柄数225銘柄）

	銘柄名	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｴｲﾄ
1	ファーストリテイリング	5.83%
2	京セラ	2.97%
3	KDDI	2.88%
4	ファナック	2.76%
5	信越化学工業	2.15%
6	武田薬品工業	2.15%
7	ソフトバンク	2.14%
8	ホンダ	2.09%
9	セコム	1.93%
10	キヤノン	1.88%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜資産構成＞

株式	99.68%
一部上場	99.68%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸ	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.32%
株式実質	100.00%
現金その他	0.32%

※当ファンドの実質の組入比率です。

＜運用コメント＞

月初8,859円56銭の日経平均株価は、米新政権の大型景気対策への期待や円高の一服などから、輸出関連株を中心に上昇して始まりました。その後、米国株式市場の下落に加え、為替相場が再び円高に振れたこと、さらに市場予想を下回った2008年11月の機械受注統計などが嫌気され、日経平均株価は下落基調をたどりました。下旬に入り、欧米で金融不安が再燃したほか、国内電機大手の大幅な赤字見通しなどを受けて企業業績の悪化懸念が一段と強まったことから、日経平均株価は下げ幅を拡大しました。月末にかけては、米国株式市場の底堅い動きや一般企業に対する公的資金注入制度の発表などを支援材料に、日経平均株価は持ち直す局面もありましたが、世界的な景気悪化が意識されて反落し、7,994円5銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2009年1月末現在

特別勘定名称	海外株式INDEX型（PD）
運用方針	日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型（PD）	▲6.32%	▲18.26%	▲47.65%	▲49.57%	▲49.42%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.9%
投資信託等	95.1%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI（適格機関投資家専用）

（運用会社：モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	▲ 6.48%	▲ 18.62%	▲ 48.65%	▲ 50.32%	▲ 26.51%
MSCIコクサイ・インデックス	▲ 6.62%	▲ 19.22%	▲ 49.69%	▲ 51.66%	－
差　異	0.15%	0.61%	1.04%	1.34%	－

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準（基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法）で月次ベースでのみ算出しています。

＜純資産総額＞

純資産総額	730.1億

＜資産構成比率＞

外国株式	96.0%
現金他	0.2%
組入総銘柄数	1,341

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。
※現金他の比率は、純資産総額から組入有価証券評価額を差し引いて算出していますので一時的にマイナスになることがあります。
※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式総銘柄数を示しています。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘　柄　名	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	ｱﾒﾘｶ	ｴﾈﾙｷﾞｰ	2.88%
2	JOHNSON & JOHNSON	ｱﾒﾘｶ	医薬品･ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ･ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	1.17%
3	PROCTER & GAMBLE CO	ｱﾒﾘｶ	家庭用品･ﾊﾟｰｿﾅﾙ用品	1.17%
4	AT&T	ｱﾒﾘｶ	電気通信ｻｰﾋﾞｽ	1.05%
5	CHEVRON CORP	ｱﾒﾘｶ	ｴﾈﾙｷﾞｰ	1.05%
6	MICROSOFT CORP	ｱﾒﾘｶ	ｿﾌﾄｳｪｱ･ｻｰﾋﾞｽ	1.02%
7	BP	ｲｷﾞﾘｽ	ｴﾈﾙｷﾞｰ	0.97%
8	NESTLE	ｽｲｽ	食品･飲料･ﾀﾊﾞｺ	0.96%
9	GENERAL ELECTRIC CO	ｱﾒﾘｶ	資本財	0.93%
10	IBM CORP	ｱﾒﾘｶ	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ･ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器	0.90%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。
※比率はマザーファンドの時価総額対比（現金含む）で計算しています。
※出所：FACTSET

＜組入株式上位5カ国＞

国	比率
アメリカ	55.28%
イギリス	10.41%
フランス	5.27%
カナダ	4.53%
スイス	4.16%

※比率はマザーファンドの時価総額対比（現金含む）で計算しています。
※出所：FACTSET

＜組入株式上位5業種＞

業種	比率
金融	16.08%
エネルギー	13.43%
ヘルスケア	12.96%
生活必需品	11.63%
情報技術	10.31%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。
※比率はマザーファンドの時価総額対比（現金含む）で計算しています。
※出所：FACTSET

＜運用コメント＞

①米国

1月末のNYダウ工業株30種平均指数は8,000.86（前月末比▲8.8%）、S&P500種指数は825.88（前月末比▲8.6%）、ナスダック総合指数は1,476.42（前月末比▲6.4%）となりました。
1月の米国株式市場は、2日に新政権による景気刺激策や相場の底打ち期待から上昇（S&P500種指数：＋3.2%）したものの、その後、ISM指数が1980年以来の最低水準（32.4）、非農業部門雇用者数が通年ベースで-258.9万人と戦後最悪を記録する等、経済指標が軟並み予想以上に悪化。アルミメーカー大手のアルコア、半導体のインテル、小売のウォルマート等による業績見通し下方修正から第4四半期決算に対する懸念が強まり、相場は中旬まで軟調に推移しました。さらにオバマ新大統領就任式の20日には、寄付きから大幅に下落（S&P500種指数：▲5.3%）しましたが、翌21日に、金融安定化法の抜本的見直しが表明されると、反発しました（S&P500種指数：＋4.4%）。月末には、不良資産買い取り専門銀行計画の報道、失業保険請求件数の記録的な増加、大企業の大幅な人員削減発表、8,190億ドルの景気対策法案の上院審議における不透明感等から揉み合いとなり取引を終えました。

②欧州

1月末の英国FT100指数は4,149.64（前月末比▲6.4%）、ドイツDAX指数は4,338.35（前月末比▲9.8%）、フランスCAC40指数は2,973.92（前月末比▲7.6%）となりました。
1月の欧州主要株式市場は、底入れの兆しを見せた前月の状況から一転し、下落しました。月初こそ主要国による政策対応への期待が膨らんだ前月からの流れを引き継ぎ、市場は上昇基調で推移しました。しかしその後、米国で企業業績発表が本格化すると、事前予想を下回る発表が相次ぎ、これを受けて欧州市場は下げに転じました。加えて、金融機関の損失拡大懸念が再度広がったことも下落基調を強める要因となりました。月末に近づくにつれ割安感から株価は下げ止まる傾向となったものの、月を通じては下落となりました。

③アジア

1月末の香港ハンセン指数は13,278.21（前月末比▲7.7%）、シンガポールST指数は1,746.47（前月末比▲0.9%）、オーストラリア全普通株指数は3,478.10（前月末比▲5.0%）となりました。
1月のアジア主要株式市場は年初上昇して始まったものの、その後は世界景気の鈍化への懸念が再び高まったことに加え、欧米の金融機関の業績悪化などを嫌気して軟調な展開となりました。香港は格下げを受けた大手金融機関HSBCホールディングスが大きく下落したことや中国の2008年第4四半期のGDP成長率が前年同期比で＋6.8%へ減速したことなどを受けてセンチメントが悪化し大幅な下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2009年1月末現在

特別勘定名称	エマージング株式型（PD）
運用方針	新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型（PD）	▲9.65%	▲7.24%	▲49.15%	▲53.61%	▲28.45%

特別勘定資産

	構成比（%）
現預金等	7.9%
投資信託等	92.1%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号（適格機関投資家専用）

（運用会社：HSBC投信株式会社）

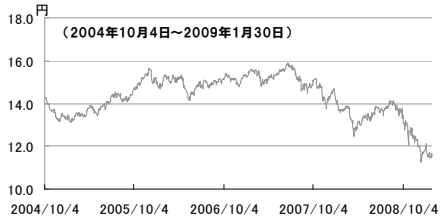
HSBC チャイナファンドVAⅡ基準価額の推移（設定来）

H株とレッドチップの推移（2004年10月4日を100として指数化）

上海B株と深センB株の推移（2004年9月30日を100として指数化）

※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

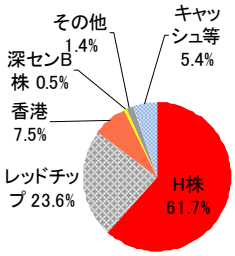
為替の推移（香港ドル/円）



業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	20.5%
エネルギー	14.7%
通信	14.6%
保険	9.2%
不動産	5.1%
石油・石炭	3.4%
食品・日用品	2.3%
鉄鋼	2.3%
コンピューター	2.3%
海運業	1.7%
コングロマリット	1.5%
陸運業	1.5%
サービス	1.4%
建設・住宅	1.4%
建設資材	1.3%
電力・ガス	1.2%
複合産業	1.1%
自動車	1.0%
建設	1.0%
その他	7.0%
キャッシュ等	5.4%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成（対純資産総額）

＜運用コメント＞

■1月の中国株式市場

1月の香港市場上場の中国株式は、企業収益や経済指標の悪化に対する投資家の懸念の高まりを背景に反落し、H株指数は前月末比－10.1%、レッドチップ指数は同－8.3%となりました（作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース）。参考指標であるMSCIチャイナフリーインデックスは同－10.2%（円ベース）でした。期間中、香港ドル／円の為替レート（本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です）が6.3%の円高となる中当ファンドの基準価額は－10.3%となりました。株式市場は一部主要企業の2008年度決算が50%を上回る大幅な減益見通しになるとの発表を受け、総じて軟調な展開となりました。

セクター別では、ディフェンシブ色の強い一般消費財関連はアウトパフォームしましたがロックアップ終了後に主要株主による売り圧力が強まったことなどから銀行株はアンダーパフォームしました。一方、政府は景気刺激策の一環として小型車取得税の半減などの減税措置を実施、これを受けて自動車株がアウトパフォームしました。

マクロ経済統計は以下の通りです。2008年第4四半期（10～12月期）の実質GDP（国内総生産）成長率は、2008年1～9月期の前年同期比＋9.9%から減速し同＋6.8%となりました。また2008年通年の実質GDP成長率は前年比＋9.0%となりました。12月の主要経済指標は以下の通りです。消費者物価指数（CPI）は前月の前年同月比＋2.4%から同＋1.2%とさらに低下しました。小売売上高の伸び率は前年同月比＋19.0%と引き続き高水準となりました。新規貸出額は、政府発表の4兆元の景気刺激策関連プロジェクトなどへの融資拡大により、前月比＋150%の7,700億元と急増し、その結果、通貨供給量（M2）は前月の前年比＋14.8%から同＋17.8%へと増加しました。また1～12月の都市部固定資産投資も前年同期比＋26.1%と引き続き堅調でした。

一方、12月の貿易統計は、輸出が11月の前年同月比－2.2%から同－2.8%に、また輸入も11月の前年同月比－17.9%から同－21.3%と輸出入ともに2ヶ月連続のマイナスとなり、貿易黒字は過去最高であった前月の401億米ドルから若干減少し、389億8,000万米ドルとなりました。2008年通年では、輸出が前年比＋17.2%、輸入は前年比＋18.5%となり、その結果、貿易黒字は前年比＋12.7%の2,954億7,000万米ドルと過去最高となりました。

■今後の見通し

2009年第1四半期は金融機関による融資拡大が継続することにより経済活動が活発化し、中国経済は一旦は減速するものの、比較的高い成長を維持していけると見られます。中国政府は、数ヶ月内に消費押し上げを目的とした追加的な景気対策を打ち出すとみられ、特に農村部収入を増加させるべく新たな具体的な施策が盛り込まれる見込みです。しかし、投資家は3月～4月の決算発表を見極めようと慎重姿勢を強めることも予想されます。石油生産、石炭、銀行、食品、オンラインゲームなどに好調な決算が期待できる一方、石油精製、石炭火力発電、精錬、保険などでは不振が予想されます。輸出は、世界的な景気減速の影響を受け2009年は鈍化する見通しです。中国政府は人民元相場を安定的に維持、輸出増値税還付率引き上げなどを通じて製造業支援の政策を行っていくとみられます。反面、製造業を中心とした失業者の増加が、投資家心理を冷やすことも有り得ます。

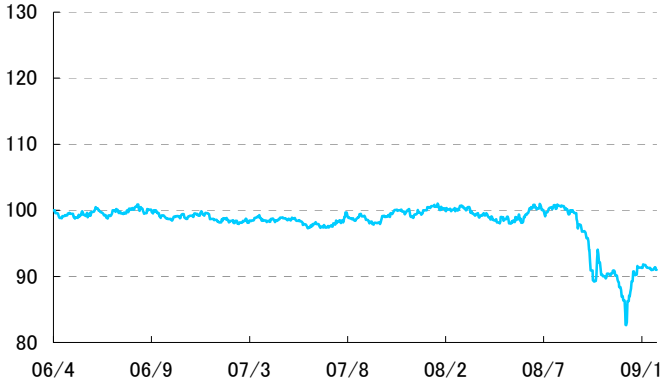
出所：為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2009年1月末現在

特別勘定名称	日本債券型(PD)
運用方針	日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	▲0.33%	1.09%	▲9.27%	▲9.24%	▲8.98%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	3.3%
投資信託等	96.7%
合　　計	100.0%

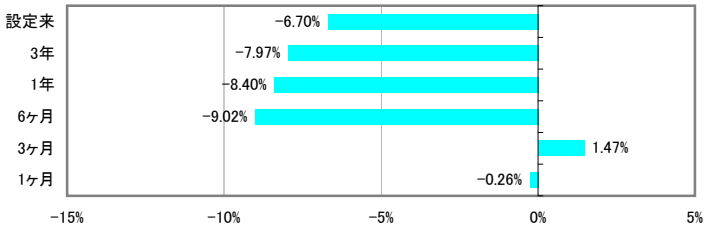
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

＜期間別騰落率＞累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものとして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

＜ポートフォリオの状況＞

組入銘柄数	5銘柄
公社債の平均残存期間	5.79年

国内債現物	99.4%
国内債先物	0.0%
その他資産	0.6%

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

＜組入上位5銘柄の組入比率＞

	銘　柄　名	利　率	償還日	比　率
1	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	42.0%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	36.8%
3	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	12.2%
4	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.0%
5	第5回物価連動国債(10年)	0.800%	2015/09/10	1.4%

＜公社債の残存期間別組入比率＞

残存年数	比　率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	99.4%
7年～10年	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

＜運用コメント＞

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、2009年1月末現在で2.353%と前月末比0.026%の利回り低下となりました。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレークイーブンインフレ率)は、月初マイナス1.6%程度で始まり、上旬にはマイナス幅が縮小し、マイナス1.4%台前半となりました。しかし、その後は再びマイナス1.6%台半ばまでマイナス幅が拡大したものの、月末にかけては縮小し、マイナス1.5%台前半となりました。この結果、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で縮小しております。

ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが上昇(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.05%の利回り上昇)する中、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したため、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。同様に、第2回～第16回物価連動国債についても、物価連動国債利回りは低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の2009年1月末の連動係数は、2008年12月末比0.6%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は5.79年となっております。

かかる運用の結果、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅の縮小がプラスに寄与したものの、物価連動国債の連動係数の低下や、10年長期国債利回りが上昇したことがマイナスに影響したため、当ファンドの1月末の基準価額は9,232円と前月末比24円の低下となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、食料品・日用品などの値上がりの影響はあるものの、昨年半ば以降、原油価格が急落したことや、世界的な景気後退の中で物価低下圧力が強まっていることから、1月に発表された2008年12月の値が前年同月比で+0.2%となるなど、前月と比較すれば上昇幅が縮小してきております。

このような環境下、コアCPIの値は従来当社が想定していたよりも早いペースで低下しており、2009年前半に前年同月比でマイナス水準になる可能性があると考えます。

一方で、現在のブレークイーブンインフレ率の水準はマイナス幅が徐々に縮小方向に修正されつつもあります。当社ではこのような環境下、物価連動国債の売買コスト等も総合的に勘案し、期待インフレ率及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2009年1月末現在

特別勘定名称	世界債券型(PD)
運用方針	日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲7.17%	▲4.58%	▲19.99%	▲18.02%	▲12.69%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	2.9%
投資信託等	97.1%
合　　計	100.0%

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

＜基準価額の騰落率＞(課税前分配金再投資換算基準価額＊)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｿﾌﾞﾘﾝ・ｵｰﾌﾟﾝ VA	▲ 7.3%	▲ 4.4%	▲ 20.1%	▲ 17.6%	▲ 11.4%	9.4%
ｼﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟ世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ	▲ 5.0%	▲ 2.4%	▲ 15.2%	▲ 13.0%	▲ 4.6%	15.1%
差異	▲ 2.3%	▲ 2.0%	▲ 4.9%	▲ 4.6%	▲ 6.8%	▲ 5.7%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの開発したものです。

＜純資産構成比率＞

債券合計	99.0%
現金+現先+その他	1.0%
合計	100.0%

＜債券組入上位10銘柄＞

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.1%	USﾄﾞﾙ	5.3
(2) 日本国債	2.5%	日本 円	9.4
(3) フランス国債	2.4%	ﾕｰﾛ	7.7
(4) アメリカ国債	2.1%	USﾄﾞﾙ	9.3
(5) アメリカ国債	2.0%	USﾄﾞﾙ	8.3
(6) アメリカ国債	1.9%	USﾄﾞﾙ	17.8
(7) アメリカ国債	1.8%	USﾄﾞﾙ	8.0
(8) 日本国債	1.7%	日本 円	9.6
(9) ドイツ国債	1.7%	ﾕｰﾛ	7.4
(10) アメリカ国債	1.7%	USﾄﾞﾙ	7.3

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜組入通貨配分比率＞

通貨	ウェイト
USドル	26.3%
ユーロ	37.1%
英ポンド	5.1%
日本円	17.8%
その他	13.8%

＜運用コメント＞

＜投資環境と運用状況＞

1月の債券市場では、金融機関支援に伴う財政支出の拡大が、将来の債券需給悪化につながるとの懸念から、主要国の長期金利が上昇しました。また、為替市場では、金利先安観の強いオーストラリアドルや英ポンドなどの通貨が、対米ドルおよび対円で下落しました。当ファンドでは、デュレーションについては、イギリスの短期化を実施しました。国別配分については、米国、ユーロ圏から日本への入れ替えを実施しました。

＜今後の運用方針＞

米国では低金利政策を維持すると考えられ、当面金利は低位で安定推移すると思われるものの、財政収支悪化への懸念から長期金利は低下しづらい環境が続くと考えます。また、為替市場での円高圧力は、市場の安定とともに徐々に緩和に向かうと考えます。デュレーションについては、ポートフォリオ全体での長期化幅を徐々に縮小する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対して米国、カナダおよびユーロ圏をオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2009年1月末現在

特別勘定名称	海外高利回り債券型(PD)
運用方針	米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	6.56%	▲5.65%	▲32.53%	▲32.39%	▲35.87%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等	6.2%
投資信託等	93.8%
合　　計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	7.2%	▲ 5.8%	▲ 33.4%	▲ 32.9%	▲ 30.3%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜純資産総額＞

純資産総額	0.4 億円

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	7.9%
平均直利	12.0%
平均最終利回り	16.5%
平均デュレーション	3.7年

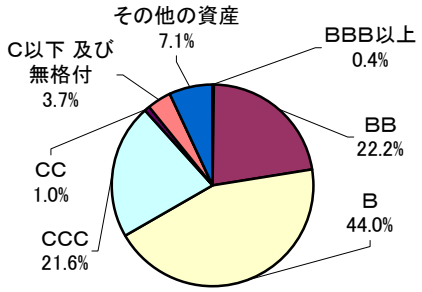
※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

業種	純資産比
通信	14.2%
ヘルスケア	13.2%
石油・ガス	10.7%
公益	7.7%
ケーブル・テレビ	5.3%
その他の業種	41.8%
その他	7.1%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜格付別配分＞



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞ (組入銘柄数 510 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	3.0%
2	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	B	1.9%
3	COMMUNITY HEALTH SYSTEMS	8.875%	ヘルスケア	B	1.8%
4	FREEPORT-MCMORAN C & G	8.375%	非鉄・無機製品	BB	1.2%
5	CENTENNIAL COMM/CELL/PR	8.125%	通信	B	1.1%
6	NIELSEN FINANCE LLC/CO	10.000%	ビジネス・サービス	CCC	1.0%
7	BIOMET INC	11.625%	ヘルスケア	CCC	0.9%
8	NTL CABLE PLC	8.750%	ケーブル・テレビ	B	0.9%
9	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	BB	0.9%
10	ROGERS WIRELESS INC	8.000%	通信	BB	0.8%

＜運用コメント＞

●投資環境:1月の米国ハイ・イールド債市場は、クリスマス休暇明けから資金流入が続いたことから、月初は上昇基調で始まりました。月中旬にかけては、消費、住宅、雇用等の主要経済指標の悪化等を受けて下落基調で推移する場面も見られました。しかし、月末にFRB(米連邦準備制度理事会)が政策金利目標の据え置きを決定したことや、市場への資金流入が続いたこと等を受けて、月末にかけて再び上昇基調に転じました。結果として月間の騰落率は+9.16%(メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド指数)となり、堅調な推移となりました。格付別では、全ての格付けでプラスリターンとなり、B格の上昇率が相対的に大きくなりました。同指数の国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から3.26%縮小し、15.0%となりました。

●運用経過:1月の基準価額の騰落率(分配金込み)は、+7.16%になりました。為替が小幅に円高・ドル安となりましたが、保有していたハイ・イールド債が堅調な推移となったことが寄与しました。1月末の組入比率は、前月より上昇し、92.9%となりました。業種配分は、通信やヘルスケアなどを上位としました。業種配分の方針に大きな変更はありません。

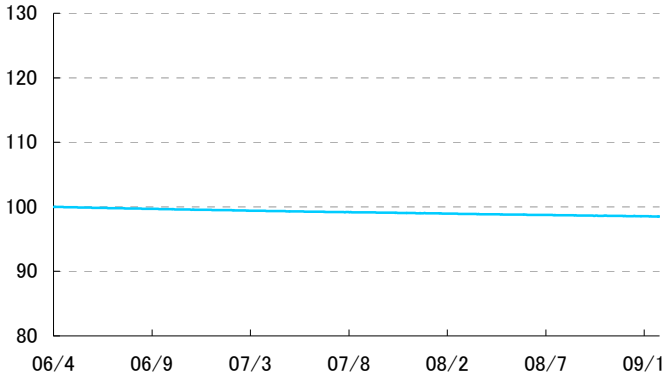
●今後の運用方針:2009年前半は、企業の収益動向が市場を左右する要因になると考えられます。デフォルト(債務不履行)率は、現在低水準にとどまっていますが、今後数ヵ月間で大きく上昇すると考えられます。低価格で取引されている銘柄に加え、高価格で取引されている銘柄も今後の経済動向次第ではデフォルトするリスクがあると考えられます。今後もポートフォリオをよりディフェンシブ(景気に左右されにくい)なものにするため、ヘルスケア、ケーブル・テレビ、無線、公益等の保有比率を高め、景気に左右されやすいセクターの保有比率を低下させていく方針です。また小売、ホテル・カジノ、ビジネス・サービス等で非常に割安だと判断できる銘柄に投資をしていきます。市場では、財務内容の優れた発行体による新規発行等のプラス材料が見受けられます。ただし当面は不安定な投資環境が続いていくと考えられますので、引き続き注意深く市場状況をモニターしていきます。このような環境の下、当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応していきますが、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2009年1月末現在

特別勘定名称	マネープール型（PD）
運用方針	日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型（PD）	▲0.06%	▲0.14%	▲0.24%	▲0.49%	▲1.51%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	12.2%
投資信託等	87.8%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

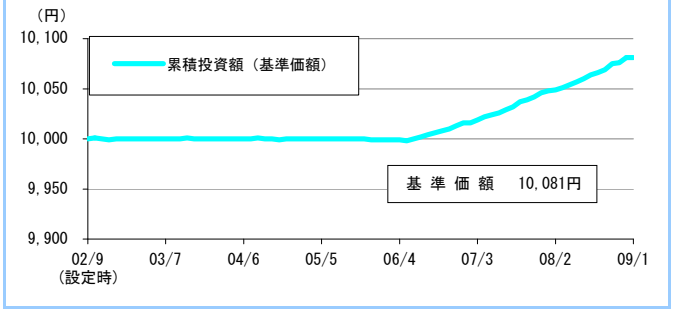
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：フィデリティ投信株式会社）

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績　（2009年1月30日現在）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額	178.6 億円	（2009年1月30日現在）

商品概要	2009年2月（月次改訂）
形　　態	追加型株式投資信託／バランス型
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日（休業日のときは翌営業日）

累積リターン　（2008年12月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.06%	0.17%	0.33%	0.81%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金（税込み）

第 3期（2004.11.30）	----------	0円
第 4期（2005.11.30）	----------	0円
第 5期（2006.11.30）	----------	0円
第 6期（2007.11.30）	----------	0円
第 7期（2008.12.01）	----------	0円

＜資産別組入状況＞

債券	83.3%
ＣＰ	－
ＣＤ	－
現金・その他	16.7%

＜組入資産格付内訳＞

AAA/Aaa	－
AA/Aa	83.3%
A	－
現金・その他	16.7%

平均残存日数	53.01日
平均残存年数	0.15年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。（「プラス／マイナス」の符号は省略しています。）なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

（対総資産総額比率）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2008年12月30日現在）

	銘　柄	種類	格付	比率
1	第545回 政府短期証券 2009/01/19	債券	AA/Aa	12.9%
2	第552回 政府短期証券 2009/02/23	債券	AA/Aa	12.9%
3	第554回 政府短期証券 2009/03/09	債券	AA/Aa	10.8%
4	第547回 政府短期証券 2009/01/26	債券	AA/Aa	9.9%
5	第555回 政府短期証券 2009/03/16	債券	AA/Aa	8.6%
6	第559回 政府短期証券 2009/03/27	債券	AA/Aa	8.6%
7	第550回 政府短期証券 2009/02/16	債券	AA/Aa	6.5%
8	第558回 政府短期証券 2009/03/23	債券	AA/Aa	6.5%
9	第548回 政府短期証券 2009/02/02	債券	AA/Aa	4.3%
10	第543回 政府短期証券 2009/01/13	債券	AA/Aa	2.2%

（ 組入銘柄数 ：10 ）　上位10銘柄合計　83.3%（対純資産総額比率）

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

⚠ 投資リスクについて

この保険の積立期間（運用期間）中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

⚠ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。
保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

⚠ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額･規則的増額保険料を含む)に対して**5.0%**を特別勘定繰入前に控除します。	
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して **（年率0.75%＋運用実績に応じた費用（※））**/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が**年率1.5%を超過**した場合のみ、**超過分1%あたり0.1%（上限1.25%）**を控除します。	
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、**毎月500円**を積立金から控除します。	
移転費用	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき**1,000**円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の**1%**を年金支払日に控除します。	
資産運用関係費	日本成長株式型（PD）	**年率0.924%程度**
	日本店頭・小型株式型（PD）	**年率0.735%程度**
	日本株式INDEX型（PD）	**年率0.42%程度**
	海外株式INDEX型（PD）	**年率0.4725%程度**
	エマージング株式型（PD）	**年率1.176%程度**
	日本債券型（PD）	**年率0.252%～0.3675%程度**
	世界債券型（PD）	**年率0.8925%程度**
	海外高利回り債券型（PD）	**年率1.1025%程度**
	マネープール型（PD）	**年率0.008925%～0.525%程度**

資産運用関係費は将来変更されることがあります。
その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ（PD型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（PD型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（PD型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また「商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。